

平成19年度「民間委託等の取組に関する実施計画等」について（概要）

平成19年4月 行政経営推進室

「民間委託等の推進に関する基本指針」（平成14年11月）に基づき、平成16年4月に策定した「民間委託等の取組に関する実施計画（平成16年度～平成21年度）」について、各部署等における平成18年度の取組実績の取りまとめを行い、平成19年度から平成21年度までの実施計画の見直しを行いました。

今後、各部署等において、見直し後の実施計画に基づき、着実に民間委託等を実施していくほか、既取組分についても、民間委託等の効果について点検し、必要に応じて委託内容等の見直しを行うこととしています。

1 取組期間

平成16年度から平成21年度まで

2 取組実績（平成16年度～平成18年度）

（1）平成18年度の取組状況

平成18年度において、新たに民間委託を行ったものが17件、既に行っている民間委託の拡充を行ったものが2件、委託手法等の見直しを行ったものが24件と、合計で43件の取組を行いました。

主な取組として、公の施設への指定管理者制度の導入（24件）、自治研修所における研修実施業務の民間委託等が挙げられます。

（2）取組効果（実績）

平成16年度から平成18年度までのそれぞれの年度における取組実績を合計すると、県（職員）が直接、事務事業を実施した場合に比較して、131.21人工の業務量、約10億3,200万円相当の行政コストの削減効果がありました。

「人工」とは、業務量を捉える単位で、県職員1人当たりの年間業務量（2,080時間）を「1.0人工」相当と算定しています。

（3）継続実施による累積効果（見込み）

上記(1)の取組を含め、平成16年度から平成18年度までに実施した取組を平成21年度まで継続することにより、累積で約50億9,700万円相当の行政コストの削減効果が見込まれます。

	区 分		実施件数 (件)	行政コスト等の削減		平成21年度までの累積の経費等削減(千円)
				業務量(人I)	経費等(千円)	
平成	民間委託の実施	新 規	(19) 18	44.25	126,701	780,604
		拡 充	(7) 7	10.14	26,029	103,879
1	民間委託の見直し		(5) 7		51,808	310,848
6	計		(31) 32	54.39	204,538	1,195,331
年	民営化等の実施		(1) 1	0.65	450	2,700
	合 計		(32) 33	55.04	204,988	1,198,031
平成	民間委託の実施	新 規	(9) 10	12.06	30,104	153,412
		拡 充	(1) 1	0.60	5,577	27,885
1	民間委託の見直し		(9) 8		21,621	97,861
7	計		(19) 19	12.66	57,302	279,158
年	民営化等の実施		(3) 3	26.54	80,453	402,265
	合 計		(22) 22	39.20	137,755	681,423
平成	民間委託の実施	新 規	(14) 17	62.47	192,478	824,221
		拡 充	(2) 2	1.69	6,305	25,220
1	民間委託の見直し		(22) 24		571,993	2,368,195
8	計		(38) 43	64.16	770,776	3,217,636
年	民営化等の実施		(0) 0	0.00	0	0
	合 計		(38) 43	64.16	770,776	3,217,636
合	民間委託の実施	新 規	(42) 45	118.78	349,283	1,758,237
		拡 充	(10) 10	12.43	37,911	156,984
計	民間委託の見直し		(36) 39		645,422	2,776,904
	計		(88) 94	131.21	1,032,616	4,692,125
計	民営化等の実施		(4) 4	27.19	80,903	404,965
	合 計		(92) 98	158.40	1,113,519	5,097,090

注1 () は、実施年度当初における計画件数です。

2 「平成21年度までの累積の経費等削減」は、各年度における取組を平成21年度まで継続した場合の経費等削減額の累積見込額です。

3 実施計画（平成19年度～平成21年度）

(1) 民間委託

平成19年度から平成21年度までの3年間で、新たに7件の民間委託を行い、4件について委託手法等の見直しを行います。

主な取組として、総務事務センター人材派遣業務（平成19年度）、農林総合研究センター砂丘地研究施設等維持管理業務（平成20年度）が挙げられます。

これらの取組により、県（職員）が直接、事務事業を実施した場合等と比較して、97.40人工の業務量と、約19億円相当の行政コストの削減効果が期待されます。

また、平成19年度から平成21年度までの間に実施することを目標として、新規実施 7件について、民間委託の検討を行います。

(2) 民営化等

平成19年度から平成21年度までの3年間で、新たに4件の民営化を行います。

主な取組として、青森県知的障害者総合福祉センターなつどまり等3施設の民間への移譲(平成19年度)が挙げられます。

これにより、県(職員)が事務事業を実施した場合と比較して、165.73人工の業務量と、約12億円相当の行政コストの削減効果が期待されます。

区 分		計画件数 (件)		平成19年度~平成21年度の行政コスト等の削減	
				業務量(人工)	経費等(千円)
民間委託の実施	新規	(5)	7	97.40	1,849,847
	拡充	(0)	0	0.00	0
民間委託の見直し		(4)	4		50,168
民間委託の検討	新規	(9)	7		
	拡充	(0)	0		
計		(18)	18	97.40	1,900,015
民営化等の実施		(4)	4	165.73	1,203,786
合 計		(22)	22	263.13	3,103,801

注1 ()は、平成18年度当初における計画件数です。

2 「平成19年度~平成21年度の行政コスト等の削減」は、実施年度から平成21年度までの累積見込額であり、実施段階において変動することがあります。

4 実績と計画の合計

今回の取組内容の見直しによって、平成16年度から平成21年度までの取組期間中に、民間委託と民営化等の合計で、113件の取組が行われ、421.53人工の業務量と、約82億円相当の行政コスト削減効果が期待されます。

		民間委託の実施等	民営化等の実施	合 計
今般見直し後の計画	件 数(件)	105	8	113
	業務量削減(人工)	228.61	192.92	421.53
	経費等削減(千円)	6,592,140	1,608,751	8,200,891